

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡崎 太輔

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03 (3793) 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荻野 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03 (3793) 5117

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荻野 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成28年 9月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成29年 9月1日 至 平成30年 5月31日	自 平成28年 9月1日 至 平成29年 8月31日
売上高	(千円)	5,983,180	5,540,509	7,830,901
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	1,495	21,200	△167,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△34,977	△194,520	△1,584,162
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△23,214	△191,923	△1,576,710
純資産額	(千円)	1,611,480	376,876	16,989
総資産額	(千円)	7,256,985	5,519,273	5,799,315
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△5.63	△30.65	△255.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.6	6.8	0.3

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 3月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	7.39	△8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

⑬借入金に係る財務制限条項について

当社は、旧シンジケート・ローンの総額借換えを目的に金融機関7社からなるシンジケート団との間で平成27年8月6日を契約日とした返済期限を5年間、2,900百万円及び平成28年12月26日を契約日とした返済期限を5年間、1,300百万円シンジケート・ローン契約を締結しております。

なお、平成29年8月末現在、3,350百万円の借入残高があります。

契約において、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益、各年度の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、連結の損益計算書の経常利益等により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付加されており、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありましたが、既存借入金については、平成30年4月13日にシンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済及びコミット型シンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済を実行し、当第3四半期連結会計期間には本リスクに関しては解消しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、資金繰り改善、長期資金の安定化及び財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス(借換)のため、平成30年3月30日付でタームローン契約を締結しております。

契約において、各年度の年度決算における連結損益計算書の経常損益、各年度の年度決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を基準とした財務制限条項が付加されており、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要事象等について)

前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「重要事象等」の記載をしておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、資金繰り改善、長期資金の安定化及び財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス(借換)のため、平成30年3月30日付でタームローン契約を締結し、既存借入金については、平成30年4月13日にシンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済及びコミット型シンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済を実行しました。さらに、平成30年5月8日に第三者割当方式による新株式の発行を行い、払込みが完了しております。また、収益面においては、店舗スタッフの採用活動の再開、教育の充実、評価制度の見直しを行ってスタッフのモチベーションアップを図り、店舗の魅力を確実に改善、また本社コストの大幅な削減を断行し収益は改善しております。このような重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2 【経営上の重要な契約等】

(タームローン契約の締結及び借換の実行)

当社は、資金繰り改善、長期資金の安定化及び財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス(借換)のため、以下の契約要綱のタームローン契約を締結しました。なお、平成30年4月13日付にて当該リファイナンスを実行し、既存借入金及び社債については、同日付にて全額返済いたしました。

① 借入先	株式会社横浜銀行
② 実行金額	40億円
③ 契約締結日	平成30年3月30日
④ 実行日	平成30年4月13日
⑤ 満期日	平成33年3月31日
⑥ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)

⑦ 担保提供資産	当社所有の土地及び建物 平成30年2月28日現在帳簿価額 土地：327百万円 建物：150百万円
⑧ 財務制限条項	連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期末日の金額または2017年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。2019年8月期以降、連結損益計算上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。
⑨ 資金使途	運転資金(既存借入金及び社債の返済を含む)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、成長に向けた事業資金の調達を目的とした以下の契約要綱のコミットメントライン契約を締結いたしました。

① 借入先	株式会社横浜銀行
② 借入極度額	5億円
③ 契約締結日	平成30年3月30日
④ コミットメント期間	平成30年3月30日から平成32年3月31日
⑤ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑥ 担保提供資産	なし
⑦ 財務制限条項	連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期末日の金額または2017年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。2019年8月期以降、連結損益計算上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。
⑧ 資金使途	新規出店、既存店舗のリニューアルまたは業態転換、システム更新費用等に係る費用支払い資金

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、先行き不安による国内個人消費の低価格志向など不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「カラオケルーム運営事業への注力」、「新規事業への厳選投資」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を当期の経営方針としています。カラオケルーム運営事業に対して店舗社員の採用、店舗修繕及び販促活動の強化により店舗収益力の回復を図りながら、当社グループの特色であるコンテンツコラボ企画による差別化を推し進め、ガバナンス体制を見直すことで肥大化した本社費の削減を行っています。また、新経営体制の改革として、将来に向けた事業の継続的な発展のために、優秀人材の確保及び社員の人材育成に視点を置いた人事制度改革を実行いたしました。このように当初計画した経営改善策は順調に推移しております。

財務活動においては、資金繰り改善、長期資金の安定化を目的としたリファイナンスを実行し、さらに財務基盤の強化を行いつつ成長への転換を図るため第三者割当増資により556百万円の資本増強を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,540百万円(前年同四半期比7.4%減)、経常利益21百万円(前年同四半期経常利益1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失194百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めておりました「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」について、管理の効率化を図るために、「カラオケルーム運営事業」に集約しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は5,318百万円(前年同四半期比6.9%減)、セグメント利益は520百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

競合各社の都心部への集中出店により競争が激化しておりますが、成長への転換を図る一環として不採算店舗の

積極的な退店を行い、7店舗を閉鎖した結果、同期間の店舗数は56店舗となりました。減収の主な要因は、期中の退店及び期初からの既存店売上高が前年同四半期比95.8%（第3四半期連結累計期間の9ヶ月間累計）となったことによります。既存店の施策として、店舗社員採用と適正配置・店舗修繕を実施し、3月以降は販促活動の強化を行った結果、直近の既存店売上高の前年比は99.4%（第3四半期連結期間の3ヶ月間累計）まで回復しております。なお、新規出店再開のため店舗開発体制を強化し、当期中の出店を計画しております。増益の主な要因は、電力料金、店舗賃貸借の契約条件の見直しなどによる経費削減及びガバナンス強化として過剰投資となったT・R事業からの完全撤退によるものであります。

（CP事業）

当第3四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は127百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

（その他）

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は94百万円（前年同四半期比20.5%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント利益10百万円）となりました。

不動産賃貸業は計画通りの業績で進捗しましたが、当社100%連結子会社であるTETSUJIN USA Inc. が米国グアム準州タモン地区の「Guam Reef & Olive Spa Resort」内で運営するエンターテインメントレストラン1店舗の業績が、昨年の北朝鮮情勢の悪化により激減した日本人観光客が未だに回復しない影響で減収・減益となっております。

（2）財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、5,519百万円となり、前連結会計年度末に比較して280百万円減少いたしました。

流動資産は、2,109百万円となり、13百万円減少いたしました。内訳としましては、その他が112百万円減少した一方で、現金及び預金が109百万円増加したこと等であります。固定資産は、3,409百万円となり、266百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産をはじめとした投資その他の資産が209百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,142百万円となり、前連結会計年度末に比較して639百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が319百万円減少及び社債が200百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、前連結会計年度末に比較して359百万円増加の376百万円となりました。内訳としましては、利益剰余金が197百万円減少した一方で、第三者割当増資により資本金が278百万円増加及び資本剰余金が278百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,232,200	8,232,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,232,200	8,232,200	—	—

(注) 平成30年5月8日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は1,545,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月8日	1,545,000	8,232,200	278,100	1,021,609	278,100	1,013,959

(注) 平成30年5月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,545,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ278,100千円増加しております。

発行価格 360円

資本組入額 180円

割当先 ファースト・パシフィック・キャピタル有限公司、株式会社エクシング、株式会社第一興商

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,209,700	62,097	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,687,200	—	—
総株主の議決権	—	62,097	—

(注) 平成30年5月8日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式総数が1,545,000株増加しております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、発行前の数値にて記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	目黒区東山三丁目 8番1号	476,600	—	476,600	7.12
計	—	476,600	—	476,600	7.12

(注) 平成30年5月8日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式総数が1,545,000株増加しております。上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)につきましては、発行前の株式数を基に算出しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,512	1,572,388
受取手形及び売掛金	122,907	115,088
商品及び製品	755	2,526
原材料及び貯蔵品	51,220	47,241
その他	488,369	375,520
貸倒引当金	△2,984	△3,103
流動資産合計	2,122,781	2,109,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,121,313	1,122,486
工具、器具及び備品（純額）	68,506	74,743
その他（純額）	465,495	441,778
有形固定資産合計	1,655,315	1,639,008
無形固定資産		
その他	117,516	76,456
無形固定資産合計	117,516	76,456
投資その他の資産		
差入保証金	1,728,764	1,690,012
その他	177,603	6,867
貸倒引当金	△2,665	△2,733
投資その他の資産合計	1,903,702	1,694,146
固定資産合計	3,676,533	3,409,611
資産合計	5,799,315	5,519,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,370	125,779
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,520,511	400,000
未払費用	517,604	447,844
未払法人税等	45,406	24,375
資産除去債務	52,061	34,410
賞与引当金	—	16,183
ポイント引当金	19,620	19,561
その他	104,969	135,158
流動負債合計	2,499,545	1,203,313
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,798,513	3,600,000
資産除去債務	226,865	206,825
その他	157,402	132,258
固定負債合計	3,282,781	3,939,083
負債合計	5,782,326	5,142,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	1,021,609
資本剰余金	736,667	1,014,767
利益剰余金	△1,297,211	△1,494,931
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	6,415	364,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,383	11,981
その他の包括利益累計額合計	9,383	11,981
新株予約権	1,190	—
純資産合計	16,989	376,876
負債純資産合計	5,799,315	5,519,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,983,180	5,540,509
売上原価	4,855,100	4,588,483
売上総利益	1,128,080	952,025
販売費及び一般管理費	1,168,424	829,930
営業利益又は営業損失(△)	△40,343	122,094
営業外収益		
受取利息	35	63
協賛金収入	94,500	5,453
為替差益	4,691	—
その他	12,838	11,240
営業外収益合計	112,065	16,757
営業外費用		
支払利息	39,427	33,848
支払手数料	25,250	73,259
その他	5,548	10,543
営業外費用合計	70,225	117,652
経常利益	1,495	21,200
特別利益		
固定資産売却益	—	30,412
受取補償金	122,590	—
特別利益合計	122,590	30,412
特別損失		
固定資産売却損	—	352
固定資産除却損	18,912	725
減損損失	108,172	—
人事制度変更による一時費用	—	30,187
その他	1,859	—
特別損失合計	128,944	31,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,858	20,347
法人税等	30,119	214,868
四半期純損失(△)	△34,977	△194,520
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,977	△194,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△34,977	△194,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,763	2,597
その他の包括利益合計	11,763	2,597
四半期包括利益	△23,214	△191,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,214	△191,923
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社は税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用を行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第3四半期累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の3に相当する金額を税金費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	227,310千円	118,492千円
のれんの償却額	2,162千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月8日を払込期日とする第三者割当による新株式発行1,545,000株を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が278,100千円、資本剰余金が278,100千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,021,609千円、資本剰余金が1,014,767千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,709,829	154,098	5,863,927	119,253	5,983,180	—	5,983,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,709,829	154,098	5,863,927	119,253	5,983,180	—	5,983,180
セグメント利益	495,592	100,884	596,477	10,131	606,609	△646,953	△40,343

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△646,953千円には、セグメント間取引消去7,104千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△654,057千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては108,172千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて、Voice西麻布店の営業権を取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、64,886千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	C P 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,318,508	127,223	5,445,731	94,777	5,540,509	—	5,540,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,318,508	127,223	5,445,731	94,777	5,540,509	—	5,540,509
セグメント利益又は損失(△)	520,001	84,024	604,025	△1,782	602,243	△480,148	122,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,148千円には、セグメント間取引消去315千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△480,464千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めておりました「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」について、管理の効率化を図るために、「カラオケルーム運営事業」に集約しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△5.63円	△30.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△34,977	△194,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△34,977	△194,520
普通株式の期中平均株式数(株)	6,210,600	6,346,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。